

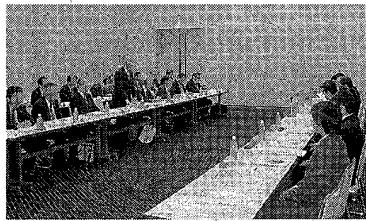
来年度に総合評価指針

建設コンサルタンツ協会東北支部
（遠藤敏雄支部長）と東北6県との
2009年度意見交換会が、21日の
山形を皮切りにスタートした。この
中で県側は、業務委託に総合評価方
式を導入するため、10年度内に運用
ガイドラインを策定する考えを明ら
かにした。一方、協会側が求めたプ
ロポーサル方式の拡大については
「特に高度な技術・知識を必要とす
る業務」が少ないこともあり、消極
的な姿勢を示した。

提案競技拡大は消極的

山形市内の大手門パルズで開かれた会合では、遠藤支部長が県の公共事業費は、最盛期の4割程度まで落ち込み、さらに減少傾向にあると認識している。事業量の減少に伴い、価格競争が激化し、企業

経営も限界に達している」と現状を訴えた上で「毎年のように自然災害が発生している中、県民の安全・安心を支える公共事業の品質が、将来にわたり持続的・安定的に確保できるような、技術の研ぎに



努めていきたい」と語った。これを受けて鹿野正人県土木部長も「公共事業予算を取り巻く環境は厳しいが、こういう時こそお互いが協力し、難局を乗り越えていきたい」と応じた。また、コンサルタント業務のダンピング（過度な安値受注）対策について「業界の声を聞きながら、さまざまなメニューを考えていきたい」とした。

議事では、①ダンピング対策②プロポーサル方式の拡大③総合評価方式の導入④三者協議の3項目を中心に討議した。

このうち、ダンピング対策について協会側は、業務委託の落札状況を尋ねるとともに、若手技術者の確保および技術継承の観点からも、さらなる対策強化を要望した。これに対して県側は、08年度通期の平均落札率が78・9%だったのに対し、09年度上期（4～9月）は60%に調査基準価格を引き上げたことなどにより、82・8%と3・9%上昇したことを説明。対策強化については、さらに落札状況のデータを蓄積した上で、必要に応じて追加対策を講じていくとした。

プロポーサル方式の拡大では、協会側が同県の導入実績が全国的に乏しい状況にあることを指摘することも、その理由を質問。

県側は、08年度は2件、09年度は1件への導入にとどまる見通しを示し、理由としてプロポーサル方式の適用条件に設定している「特に高度な技術・知識を必要とする業務が少ないこと」をあげた。適用条件の緩和も検討段階になく、その代わりに総合評価方式の導入に向けて取り組んでいく方針を示した。

その総合評価方式については、「早期に取り組む必要がある」との認識であり、評価基準や配点ウェイトなどを盛り込んだ運用ガイドラインを来年度早々にも策定する考えを明らかにした。

三者協議について県側は、09年度に橋梁工事を中心に10件で試行予定であることを説明した。

明ずることも、協会側にコミュニケーション向上の協力を求めた。

このほか、県側は地元企業と大手企業による共同設計方式について、9月に発注した初弾業務の成果品の内容を検証した上で、適用拡大を図っていく考えを示した。初弾業務の履行期限が10年2月26日となっているため、今年度中の追加発注はない模様だ。